（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

第４回地域共生社会推進全国サミットinつるが実行委員会

会長　渕上　隆信　殿

所 　在　 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　㊞

第４回地域共生社会推進全国サミットinつるが運営業務委託　公募型プロポーザル

参加表明書　兼　企画提案書

　第４回地域共生社会推進全国サミットinつるが運営業務委託の公募型プロポーザルに参加したいので、このプロポーザル方式及びその後の委託契約において不正又は不誠実な行為をしないことを誓約し、関係書類を添えて参加表明書兼企画提案書を提出いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 担当者氏名 |  |

（様式第２号）

令和　　年　　月　　日

第４回地域共生社会推進全国サミットinつるが実行委員会

会長　渕上　隆信　殿

所 　在　 地

商号又は名称

代表者職氏名

参加資格確認事項申告書

第４回地域共生社会推進全国サミットinつるが運営業務委託公募型プロポーザルの参加資格について、必要な添付書類を添え、次のとおり申告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 項　目 | 確　認 |
| (1) | 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。 | はい・いいえ |
| (2) | 指名停止期間中の者でないこと。 | はい・いいえ |
| (3) | 国税及び地方税を滞納してないこと。 | はい・いいえ |
| (4) | 政治団体若しくはこれらに類する者でないこと。 | はい・いいえ |
| (5) | 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく会社更生手続開始、民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始又は破産法（平成１６年法律第７５号）に基づく破産手続開始の申立てがなされている者又はこれらの手続き中である者でないこと。 | はい・いいえ |
| (6) | 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成１１年法律第１４７号）に基づく処分を受けている、又は過去に受けたことがある団体等でないこと。 | はい・いいえ |
| (7) | 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団若しくはそれらの利益となる活動を行う者又は同法同条第６号に規定する暴力団員が役員就任や経営関与等を行っている法人等でないこと。 | はい・いいえ |
| (8) | (6)又は(7)に掲げる者から委託を受けた者でないこと。 | はい・いいえ |
| (9) | 敦賀市の入札参加資格を有していること、又は、参加表明書提出期限までに入札参加資格申請を完了していること。 | はい・いいえ |
| (10) | 業として、当該プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。 | はい・いいえ |
| (11) | 前各号に掲げるほか、法令及び公序良俗に反すると認められる行為を行う者でないこと。 | はい・いいえ |

* コンソーシアム（共同事業体）で提案する場合は、代表構成団体にて申告すること
* 上記に規定する要件のうちいずれか１つでも備えなくなったときは、選定を取り消すものとする。
* 本申告書に加え、「国税納税証明書」及び「市町村税（都税）証明書（本店が所在する市町村等が発行する、市税について滞納の無いことを証明できるもの）」（令和４年４月１日以降に取得したもの）を添付すること。

（様式第３号）

共同事業体構成表

【代表構成団体】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体名等 |  | 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者名 |  | 部署・役職 |  |
| 連絡先 | TEL　 | FAX　 |
| E-mail　 |

【その他構成団体】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 団体名等 |  | 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者名 |  | 部署・役職 |  |
| 連絡先 | TEL　 | FAX　 |
| E-mail　 |
| ２ | 団体名等 |  | 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者名 |  | 部署・役職 |  |
| 連絡先 | TEL　 | FAX　 |
| E-mail　 |
| ３ | 団体名等 |  | 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者名 |  | 部署・役職 |  |
| 連絡先 | TEL　 | FAX　 |
| E-mail　 |

※その他の構成団体が４以上の場合には適宜行を追加し、記載すること。

（様式第４号）

共同事業体委任状

【代表構成団体（受任者）】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体名等 |  | 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |

以下の共同事業体の構成員は、上記の者を共同事業体の代表者として、「第４回地域共生社会推進全国サミットinつるが運営業務委託」に関する公募型プロポーザルの応募及び契約関係に関する一切の権限を委任します。

【その他構成団体（委任者）】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 団体名等 |  | 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者名 |  | 部署・役職 |  |
| 連絡先 | TEL　 | FAX　 |
| E-mail　 |
| ２ | 団体名等 |  | 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者名 |  | 部署・役職 |  |
| 連絡先 | TEL　 | FAX　 |
| E-mail　 |
| ３ | 団体名等 |  | 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者名 |  | 部署・役職 |  |
| 連絡先 | TEL　 | FAX　 |
| E-mail　 |

※その他の構成団体が４以上の場合には適宜行を追加し、記載すること。

（様式第５号）

業　務　実　績　書

（商号又は名称：　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 業務名 | 発注者 | 受注期間 | 受注額 | 業務内容 | 特徴的事項（業務実施にあたり特に留意・工夫した点を自由記述） |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |

※　過去５年間（平成２９年４月１日から令和４年３月３１日）における本件業務と類似した業務や、ノウハウを活かすことができる業務の受注実績について最大５件まで記載すること。（記載した業務の契約書の写しを添付すること。）

※　コンソーシアム（共同事業体）で提案する場合は、代表構成団体だけでなくその他構成団体の実績についても記載することとし、この場合は発注者欄に受注者を記載すること。例：○○市【受注者名】

※　記載欄が足りない場合は、適宜行を追加して差支えない。

※　本様式に掲げる各項目を満たすものであれば、別添資料を添付することができる。この場合、本様式を表紙とし、業務名欄に「別添のとおり」と記載するとともに、報告件数を記載すること。

（様式第６号）

見　積　書

令和　　年　　月　　日

第４回地域共生社会推進全国サミットinつるが実行委員会

会長　渕上　隆信　殿

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

１　業務名　　　　第４回地域共生社会推進全国サミットinつるが運営業務委託

２　業務履行期間　契約締結日から令和５年３月３１日まで

３　見積額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
| ￥ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （※消費税及び地方消費税は含まない。） |

* 内訳書（様式任意）を添付すること
* 仕様書記載の業務を実施するために必要な経費を算出すること
* 内訳書はできるだけ詳細に分類して記載すること

（様式第７号）

第４回地域共生社会推進全国サミットinつるが運営業務委託質問書

※質問内容は募集要項等の関連箇所を明記し、簡潔かつ具体的に記入してください。

会社名：

担当者：

電話番号：

　メールアドレス：

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項※募集要項、仕様書の質問箇所記載 | 内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

* 提出は電子メールとし、メールの表題は「【サミット運営業務質問】（事業者名）」とし、着信を必ず確認すること。なお電話での質問は認めない。